

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 61166637 A

(43) Date of publication of application: 28 . 07 . 86

(51) Int. CI

G06F 11/22 G06F 11/34

(21) Application number: 60005667

(22) Date of filing: 18 . 01 . 85

(71) Applicant:

HITACHI LTD

(72) Inventor:

OGA TAKESHI AKIBA MASAO

NISHIKAWA KAZUYUKI

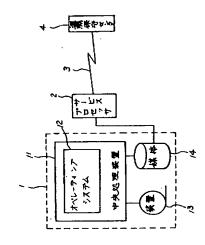
(54) TRANSFER METHOD FOR REMOTE MAINTENANCE LOG-OUT INFORMATION

(57) Abstract:

PURPOSE: To reduce the load of a maintenance center by storing faulty log-out information into a medium by an operating system of a computer and reading out the log-out information by a service processor to transfer it to a remote maintenance center in order to transmit only the desired maintenance information.

CONSTITUTION: When a device 13 has a fault, the faulty log-out information is collected by an operating system 12 within a central processor 11 of a computer system. This collected information is stored in a medium 14 and then read out by a service processor 2 to be transferred to a remote maintenance center 4. Then a function equivalent to the off-line log-out transfer is given to the system 12. Thus the remote maintenance log-out information can be transferred even in case the processor 11 has a fault and is incapable of its actuation.

COPYRIGHT: (C)1986,JPO&Japio



⑲ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

四公開特許公報(A)

昭61 - 166637

@Int.Cl.4

識別記号

庁内整理番号

@公開 昭和61年(1986)7月28日

G 06 F 11/22 11/34

7368-5B 7343-5B

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

60発明の名称

遠隔保守ログアウト情報転送方法

頭 昭60-5667 创特

昭60(1985)1月18日 多出

賀 仍発 明 大 者

健 正 夫

幸

秦野市堀山下1番地 株式会社日立製作所神奈川工場内 秦野市堀山下1番地 株式会社日立製作所神奈川工場内

眀 者 多発

秋 庭

秦野市堀山下1番地 株式会社日立製作所神奈川工場内

勿発

Ш

東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

株式会社日立製作所 頣 印出 人 人 创代 理

弁理士 小川

外1名

遠隔保守ログアウト情報転送方 井

修許請求の範囲

雌客発生時に、進降保守センタへ通信回線を 介して遺属保守ログアウト情報を転送するサー ピスプロセッサを備えた計算機システムにおい て、計算機システム内のオペレーティングシス テムによって敵害ログアウト情報を媒体に格納 し、上記サービスプロセッサ化よって上記媒体 化格納された障害ログアウト情報を読み出し、 波隔保守ログアウト情報として遺隔保守センタ へ転送することを特徴とする遺解保守ログアウ 卜情報転送方法。

発明の辞細な説明

(発明の利用分野)

本発明は計算機システムから還帰保守センタ へ返隣保守ログアウト情報を転送し、計算機シ ステムを逮痛保守するのに好適な逮猟保守ログ アウト情報転送方法に関する。

(発明の背景)

従来の遺隔保守ログアウト情報転送方法は、 次の様なものである。 即ち、 計算機システム内 で障害が発生した場合、先ず計算保内のオペレ ーティングシステムの働きにより、オペレーテ ィングシステム管理下の媒体へ障害ログアウト 情報を格納する。次に、格納された輝害ログア カト情報は、オペレーティングシステムの動き 化よりメモリに肌み込まれ、オペレーティング システムとサービスプロセッサの同期をとった 後、遺瘍保守ログアウト情報としてメモリから 遺瘍保守センタに転送される。との様な従来の 遠順保守ログアウト転送方法は、例えば、特開 昭 50-84144 号公報や特開昭 55-9234号公報など に開示されている。

しかし、上記した従来の遺嘱保守ログアウト 転送方法には、次の様な問題点がある。

(1) 遺隔保守センタへ遺属保守ログアウト情報を 伝送するためには、オペレーティングシステ ムとサービスプロセッサが同時に処理を実行 し、かつ同期をとらざるを得ない。

(2) 計算機システムにおいて、中央処理装置に障 客が発生した場合、逮領保守ログアクト情報 を選携保守センタへ転送できない。

(発明の目的)

本発明は上記した従来技術の問題点に鑑みなされたもので、計算機システムから逮属保守ログアクト情報を伝送する場で、サービスプロセッサ単独で転送可能として、中央処理装置の能力を向上させ、かつ中央処理を促使する生し動作不可の状態でも、逮属保守センタへ逮属保守ログアクト情報を転送するとが可能な逮属保守ログアクト情報を転送方法を提供することを自めとしている。

[発明の概要]

本発明の遗隔保守ログアウト転送方法は、計算機内のオペレーティングシステムによって障害ログアウト情報を媒体に格納し、次にサービスプロセッサによって上記媒体から障害ログアウト情報・

12 が障害ログアウト情報を採取し、媒体 14 に格納する。計算機 1 は、媒体14への障害ログアウト情報の格納で、障害ログアウト情報に関する処理を終了する。

次に、サービスプロセッサ 2 は、媒体14 に対しアクセスを行ない、解害ログアウト情報が格納されていれば読み出し、通信回線 3 を介して遠隔保守ログアウト情報として遠隔保守センタ4 へ転送する。

以上の説明から明らかな様に、上記した第1の実施例によれば、オペレーティングシステム 12とサービスプロセッサ2の同期をとることなく、サービスプロセッサ2が単独で遠隔保守ログアット情報を転送することが可能になる。

第2図は本発明の第2の実施例を示すブロック図である。第2図において、第1図と同一部分には、同一符号を付してその説明を省略する。第1図に示す第1の実施例と第2図に示す第2の実施例とが相違する点は、転送ゲータを格納する媒体5が中央処理装置11とサービスブロセ

として遠隔保守センタに通信回顧を介して転送 することを特徴としている。

(発明の実施例)

以下、旅付の図面に示す奥施例により、更に 詳細に本発明について説明する。

第1 図は本発明の第1 の実施例を示すプロック図である。第1 図において、計算機システム1 は、中央処理装置11 と、オペレーティングメステム12 と、中央処理装置11 に接続された接続13 と、障害ログアクト情報を格納する 麻体 14 は、サービスプロセッサ 2 に接続されて いる。 ここで、 はいかっと、タ4 に接続されている。 ここで、 はいがっと、タ4 に接続されている。 ここで、 はいがっと、カト情報を格納する 媒体14 は、オペリアクト情報を格納する 媒体14 は、オペリアクティングシステム12 と ではされている。

次に、第1 図に示す第1 の実施例の動作を設 明する。先ず、計算機システム 2 内の装置 13 に 障害が発生すると、オペレーティングシステム:

ッサ2の間に鉄体14と別値に設けられている点である。

次に、上記第2の実施例の動作を説明する。 先ず、中央処理装置11に接続された装置13に降 害が発生すると、オペレーティングシステム12 が輝等ログアゥト情報を採取し、媒体14に格納 する。媒体14に格納された障害ログアゥト情報 は、再びオペレーティングシステム12に読み取 られ、オペレーティングシステム2における られ、オペレーティングシステム2における また統計処理機能により、不要な情報は排除され、必要な情報だけが媒体5に選痛保守ログア ゥト情報として格納される。計算機システム1 の処理は、以上で終了する。

次に、サービスプロセッサ 2 は媒体 5 に対してアクセスを行ない、遠隔保守ログアクト情報が格納されていれば、通信回顧 3 を介して、遠隔保守センタ 4 へ転送する。

以上の説明から明らかな様に、上記した第 2 の実施例によれば、オペレーティングシステム 12 とサービスプロセッサ 2 とが同期 をとるこ

特開昭61-166637(3)

となく、サービスプロセッサ 2 が単独で遠隔保守ログアウト情報を転送することが可能になる。 また、中央処理装置11が障害のため動作不可能 状態でも、サービスプロセッサが単独で遠隔保 守ログアウト情報を転送することができる。

尚、参考のため、第 5 図(4)、例に、上記オペレーティングシステム12 とサービスプロセッサ 2 の動作を示すフローチャートを掲載する。

(発明の効果)

以上の説明かな様に、本発明によれば、サービスプロセッサが単独で遺属保守センタに関係のでき、オフラインログアクト 転送と同等の機能を備えることができる。また、中央処理装置でログアクトできる。またで可能になる。更に、分野に不受なデータを静除し、必要なデータを輸出になり、転送量のに用意低減となり、経済的に有効である。同時に燃暖保守センタにおける負荷の軽

感を凶るととができる。

4 図面の簡単な説明

第1 図は本発明の第1 の実施例を示すブロック図、第2 図は本発明の第2 の実施例を示すブロック図、第3 図(4) はオペレーティングシステムの動作を示すフローチャート、第3 図(4) はサービスプロセッサの動作を示すフローチャートである。

1 … 計算機システム、 2 … サービスプロセッサ、
3 … 通信回避、 4 … 速隔保守センタ、

5 … 俟体、

11 …オペレーティングシステム、

12 … 中央処理接置、 15 … 装置、

14 … 媒体。



代理人弁理士 小川 勝 男

